

jdzb echo

平等かつ多様な共同参画社会への道のり——日本の場合

前みち子 (Prof. Dr.)、ハインリヒ・ハイネ＝デュッセルドルフ大学教授

近年の世界情勢を見ていると、民主主義、人権、表現の自由、平等、差別からの保護などがアメリカ、ドイツ、日本などの西側諸国においてすら当然のことではなく、常に擁護され、繰り返して勝ち取られ、育みつづけられなければならない理想であることが強く意識される。歴史の発展を見ても、これら自由主義的な価値観、原則、権利、制度は激しい抵抗と大きな脅威にさらされ、対立する権威主義と権力に抗して押し通され主張されなければならなかった。この歴史的なプロセスはまだ終了したわけではなく、決して終了することがないものかもしれない。したがって、これまで何が達成され、何がまだ達成されていないのか、あるいはまた失われてしまう危険にさらされているのかを振り返り、常に批

判的に再考することが必要となる。

今からちょうど100年前の1918年にオーストリアとドイツで女性参政権が認められ、そして第二次世界大戦後に日本でも導入された。男女平等は日本そしてドイツの戦後憲法で保障されており、民主主義が依って立つ基盤のひとつである。民主主義は今日、日独両国において憲法上、そして制度面でも根付き普及している。しかしながら、今日現実に男女平等が実現していると言えるだろうか。実のところ、女性たちの100年以上にわたる法的・政治的・社会的・経済的平等への闘いにも関わらず、未だ実質的な勝利を収めていない分野がある。その際問題になっているのは形式的な法律上の平等だけでなく、将来どんな社会が築かれるべきなのか、そして私たち一人ひとりがど

んな生活を望んでいるのかが問われているのである。また、平等を得られることだけが重要なのではなく、相手と自分の違い（相違）や多様性を認めることも等しく重要である。

このような包括的な平等を担保し、相違や多様性を容認する道程で、日本は1999年に——21世紀へと移行する直前の極めて象徴的な時期に——大きなブレイクスルーを遂げた。すなわち、「男女共同参画社会基本法」の施行である。基本法では国の制度・政策に関する理念や基本方針が示され、個別法や行政諸施策は基本法に沿って制定されるが、男女平等を推進する本基本法は、日本で14番目に施行された基本法である。その前文において「男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮



参議院議員の牧山弘恵氏（民進党）およびドイツ連邦議会議員のエーファ・ヘーグル氏（Dr. Eva Högl、社会民主党）を基調講演者を迎え、国際（日独韓）シンポジウム「Democracy without Equality? Gender Policies in Japan, Germany and South Korea」（2017年11月30日）を開催しました。

目次

巻頭寄稿文	
平等かつ多様な共同参画社会へ…	
前みち子	1～2
インタビュー	
ベルリンアバンギャルド	3
会議報告	
民主主義の正統性	4
人的交流事業	
学生青年リーダー	5
その他の事業報告	6
2018年事業案内	7
2018年展覧会	8

することができる男女共同参画社会の実現」が緊要な課題として挙げられ、「男女共同参画社会の実現」は「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけられている。上述のように基本法では政治の根本理念や基本方針が示されているが、男女共同参画社会基本法が挙げる全市民共同参画の理念は男女平等よりはるかに広範囲に及ぶものであり、したがって、本基本法は「ダイナミックなコンセプト」と理解されよう。すなわち、男女平等を実現するための基盤および前提条件として、公私を問わず社会のあらゆる分野に男女が平等に関与し、積極的に参画することが挙げられており、これには男女の個々の能力の開発だけでなく、相互の人権の尊重と、社会的・政治的責任を完全に分かち合うことも内包されているからである。この参画型社会のコンセプトが示唆するのは伝統的なジェンダー概念ではなく、個性（一人ひとりの尊重）および多様性の拡充である。ここ数年、社会は個性や独自性を尊重し多様性を重視する方向に動いているが、これを指針とする新しいジェンダー概念は、換言すると個々人の相違および多様性に指針を得ており、社会の国際化およびトランスカルチャー化（文化越境による新しい文化生成）とも深くかわり、1980年代以降に国や地域・地方レベルでみられた堅牢な国際化プロセスや、国境や文化を超えたディスコース・戦略・ネットワーク・組織プロセスと呼応するものである。このプロセスが最終的に1999年の男女共同参画社会基本法の施行につながっただけでなく、地域における多文化共生コンセプトにもつながり、2006年に「地域における多文化共生推進プラン」としてまとめられた。

男女共同参画社会基本法同様に「均等参画」「平等」「相違と多様性の承認」を目指す多文化共生コンセプト

トは、日本で暮らす外国人が200万人を超えた2005年を機に作成されたものである。今では群馬県大泉市のように外国人の割合がおよそ18パーセントに上る都市もあり、都道府県の94パーセントは独自の共生促進計画を立てているが、これは、1990年の「出入国管理および難民認定法」より広範な移民政策が喫緊に必要とされている証左と言えよう。統合政策の目的には、二重の文化コンピテンシーを有する外国からの移住者や在日外国人自身がサポーター（支援者）やファシリテーター（仲介者）として社会参画促進事業に取り組んでいけることも挙げられるべきである。男女共同参画社会基本法第2条には「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、（・・・）共に責任を担うべき社会を形成する」とあるが、この精神を男性と女性だけでなく、外国からの移住者をはじめとするさまざまな少数派も含む万人にも適用すべきである。この精神における「共同」は並列的な共存関係ではなく、包摂的な共同関係である未来の「参画社会」を築くことと理解される。



前みち子 (Prof. em. Dr. Dr. h. c.)、ハインリヒ・ハインネ＝デュッセルドルフ大学現代日本研究所で長年現代日本（文化学）の講座を担当。ベルリン日独センター評議員。

「jdzb echo」読者の皆様

今回の「jdzb echo」は女性の手による号となりました。巻頭寄稿文、インタビュー、会議系事業の報告、人的交流事業の報告のどれもが女性の執筆によるものです。また、ベルリン日独センターの事業においても——民主主義の正統性、建築家同士の交流、若者の社会参画などテーマを問わず——アイデアを提供し、積極的に支援して下さったのが女性でした。

しかしながら、日本においてもドイツにおいても真の意味でのジェンダー均等を達成するまでに依然として多くの課題が残っていることは、前みち子先生が企画し、牧山弘恵議員およびエヴァ・ヘーグル議員 (Dr. Eva Högl) が基調講演をした国際シンポジウムでも明らかになりました。

したがって、ベルリン日独センターは引きつづきジェンダー問題を取り上げ、ジェンダー均等確立に関する日独政府公約の履行状況をフォローし、日独・国際交流を通じてジェンダー均等を推進する可能性を探ります。

一方ドイツでは政権樹立がなかなか進まない結果、政府レベルの交流が若干停滞しているだけでなく、ベルリン日独センターの会議系事業の企画準備も遅滞気味です。そのような中、シュタインマイヤー独連邦大統領が2月に日本を訪問し、日独間の緊密な関係が強調されたことは歓迎すべきことでした。これは、日独交流が滞りなくつづいている証であり、ベルリン日独センターも引きつづき日独交流の強化・促進に努めてまいりますので、皆様方の変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。

フリデリケ・ボッセ (Dr.)

ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（3月、6月、9月、12月）に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期受信も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターはドイツ建築家連盟(BDA)とベルリン工科大学に招かれ、両機関が共同で企画実施する講演&対談シリーズ「Radically Modern——ベルリンアバンギャルドとその国際的な相互作用」の開幕イベントを共催することになりました。本紙は、このシリーズを企画された建築家のハイケ・ハナダ氏(Prof. Dipl.-Ing. Heike HANADA、ドイツ建築家連盟)にお話を伺いました。

編集部:今回の企画の発端といえるものがあつたら教えてください。

ハナダ:ご承知のように、造形と技術の統合を目指し、美術と建築の総合的な教育を実践したバウハウスがワイマールに誕生したのは1919年のことでした。来年(2019年)100周年を迎えるに当たり、さまざまなイベントが企画されています。ドイツではバウハウス関連機関が存在する町——バウハウス博物館がある発祥の地ワイマール、バウハウス校舎のあるデッサウ、バウハウス資料館のあるベルリン——それぞれに新しいバウハウス博物館の建設が進められています。私自身はワイマールの新バウハウス博物館の設計を担当していますが、依頼を受けたとき、ドイツモダニズム建築の立役者とも言えるバウハウスがベルリンを経由して世界的に受け入れられるようになったプロセスを再考しようと思いました。というのも、1930年代に入るとバウハウスは右派勢力に敵視され学校は閉鎖、関係者の多くが国外亡命を余儀なくされた結果、その理念が驚くほど迅速に世界各国のさまざまな文化圏に普及したからです。日本にも、建築家のブルーノ・タウト(Bruno TAUT)が滞在しています。

編集部:シリーズの皮切りでベルリンと日本の関係に焦点をあわせる理由はなんですか。

ハナダ:それは主に個人的な理由です。私自身日本と密接な関係を築いてきたため、日本のモダニズム建築の発展や現代日本建築を取り上げて考察することは当然の流れでした。明治維新以降のドイツ・ベルリンと日本・東京の交流と友好関係は周知のことですが、それがヨーロッパの動乱とモデルネへの夜明けを通じてさらに強化され、戦後モダニズムが失敗したにもかかわらず今日にいたるまで発展をつづけてきたこ

とを再考するために時間を割くことは有意義なことと考えます。

編集部:対談では、どのようなテーマが取り上げられるのでしょうか。たとえば、現代日本の建築が今のベルリンの若手建築家に与える影響などでしょうか。

ハナダ:現代日本建築とベルリンの建築シーンの関係は取り上げたいテーマのひとつです。というのも、ベルリンでは日本からの影響を確実に見てとることができるからです。そして、その影響は一過性のものではなく、継続的なプロセスです。ドイツの若手建築家は——大学を卒業したばかりの人や在学生も——どんどん日本へ行くようになり、日本の建築事務所で働くことを目指しています。それは、日独の文化に少なからず共通事項があるからだと思います。たとえば、厳格な様式、飾り気のないデザイン、素朴な素材などです。ドイツ人若手建築家が日本から戻ってくると空間デザインや設計図の描き方、グラフィックの作成方法などに日本の影響が見られます。最終的には、今日の両国にとってモダニズムがもつ意味を問うことになるでしょう。

編集部:シリーズとして企画されている事業ですが、1回目の開幕イベントや2回目に招聘する建築家は決まっていますか。

ハナダ:最初は、ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展に係わる日本人建築家に声をかけるつもりです。これには実際的な理由もありますが、ここ数年の日本からの出展が常に興味深く、優れたコンセプトに基づいているため、私自身多いに感銘を受けてきたからです。今のところ、日本の建築シーンを代表する2名の比較的若い世代に属する建築家——貝島桃代(アトリエ・ワン)および石上純也(石上純也建築設計事務所)——に打診中です。



写真 © HANADA

編集部:日本の次に取り上げる国やパートナー機関は決まっていますか。

ハナダ:バウハウスと早い時期に交流をはじめたインドを検討しています。すでに1922年にコルカタ(旧称:カルカッタ)で、ヨーロッパのバウハウス運動とインドのアバンギャルドを併せた珍しい展覧会が開催されています。また、スイスの画家でありデザイナーでありさらにバウハウスの教育者であったヨハネス・イッテン(Johannes ITTEN)はゾロアスター教、キリスト教、ヒンズー教、タントラ教の要素を含む混合宗教のマスダスナンに強い関心を持っていたところからも、インドとヨーロッパの接点を見ることができます。

また、トルコもテーマ国として極めてエキサイティングです。トルコは現在、建築的な意味で黎明期にあり、非常に面白い建築家があります。また、日本からアンカラに移ったブルーノ・タウトが残した足跡はさほど知られていませんが、これにも興味があります。本シリーズでは、「アメリカにおけるバウハウス」のようにお馴染みのテーマではなく、これまであまり人々に注目されてこなかった国々を取り上げる予定です。

日独会議「Democratic Legitimacy in Times of Globalization – Perspectives on Japan and Germany」(グローバル化の時代における民主主義の正統性——日独の視点) 報告、2017年12月11日、於ベルリン日独センター

エレナ・コルシェンコ (Elena KORSHENKO)
ベルリン自由大学大学院東アジア研究科博士課程

長いこと政治学者は、政治システム間の競争においては民主主義が最も強力で最も正統なシステムとして勝ち残ると主張してきた。この見解は、ソビエト連邦の崩壊による追い風を受けた。しかしながら、グローバル化に誘発された社会的不平等や不安感、政府に対する不信、選挙の際の投票率の低下、ポピュリストや過激主義者の出現などを前に、現代社会において民主主義体制の持続可能性と正当性が果たして担保されているのか問わざるを得ない。ベルリン日独センターとベルリン自由大学大学院東アジア研究科が共同で企画し、2017年12月11日に実施した本日独会議では、日本およびドイツにおける上述の傾向や諸相が比較検討された。

第1部「政治参加」においては、日独両国における政治参加のパターンを取り上げた。ヴェレーナ・ブレヒンガー＝タルコット (Prof. Dr. Verena BLECHINGER-TALCOTT、ベルリン自由大学大学院東アジア研究科) は日本の政治の顕著な特徴として有権者が党に所属せず、一定の党を支持することもなく、一般的に政治に無関心であることを挙げた。これは主に、与党に対する不満とほかに信頼できる党が存在しないことの帰結であり、民主主義自体は依然としてゆるぎない支持を得ている、というのがブレヒンガー＝タルコットの見解である。ウーヴェ・ユーン (Uwe JUN、トリア大学) はドイツで国民政党と呼ばれる2大中道政党が国民の声を十分に反映していないと強調し、伝統政党が弱体化した主な理由として、社会経済的変化と政治コミュニケーションの新しい形態に適応することに失敗したために、有権者から自身の代弁者と認識されなくなり、結果として有権者の党を支持する意欲が低下したことを挙げた。

第2部「代弁者」では、社会的・経済的格差が拡大する中、有権者を代表・代弁するメカニズムの機能を分析した。三浦まり (上智大学法学部・上智大学法科大学院) は日本では女性の声がさほど反映されていないと主張した。三浦によると女性のエンパワーメント政策は顕著になってきているが、政治家は市民社会から切り離されており、彼らが推進する変化の多くは象徴にすぎない。木部尚志 (国際キリスト教大学教養学部) の分析でも、体制の対応能力に対する懸念が表明された。日本の政党はいずれも選挙公約において社会的・経済的不平等を取り上げているが、政府は公約においても実務においても民主主義の推進にコミットしていない。ドロテー・デネーヴェ (Prof. Dr. Dorothee DE NÈVE、ギーゼン大学政治学科) はドイツも女性の代弁者をきちんと確保することに問題を抱えており、いわゆる「不可視大多数」を成す低所得者層、教育水準の低い人々、無宗教の市民、シングル世帯を対象とする政策における実質的な代弁者が欠如しているとした。

第3部「新しい右派とポピュリズム」では、新たに政界に打って出てきた人々と、その人々のメッセージが日本でどのように普及しているかが紹介された。アンドレアス・エーダ (Andreas EDER、ベルリン自由大学日本学部) は国会選挙および地方選挙における新政党の反エリート主義と国家主義のディスコースを分析し、ポピュリズムとナショナリズムがまったく異なった政治プロジェクトであることを示し、ともに個人を脅かし、さまざまな形で民主主義に影響を及ぼす可能性があるため、両者が合流することに警告を発した。ファーマン・シェーファ (Prof. Dr. Fabian SCHÄFER、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン＝ニュルンベルク日本学部) は2014年の選挙前のソーシャルボットの調査

を基に、コンピュータを活用する宣伝においてソーシャルメディアの利用が増加したことを明らかにし、ソーシャルメディアではポピュリスト、ナショナリスト、反多元主義者の仲間内の言い回しが拡散され、ディスコースの境界が揺るがされるため、従来型の社会参加が衰えるときに民主主義の正統性が危険にさらされる可能性があるとして指摘した。

第4部「民主主義の正統性の展望」：第4部では、メディアと安倍首相率いる日本政府との関係を取り上げた。クウェーク・アムピア (Prof. Dr. Kweku AMPIAH、リーズ大学東アジア学部) は安部政権の長寿の謎に迫り、野党が疲弊し、首相の役割が強化されたことに加えて、安部首相のコミュニケーションスタイルによって対立的な問題があたかも政治問題でないかのように摺りかえられ、指導者自身に注意を引きつけることで安部首相の立場が強化されたとして強調した。対照的に中野晃一 (上智大学国際教養学部) は安部政権の特徴は巧みなコミュニケーションではなく、アカウントビリティメカニズムの弱体化にあると警告、2012年に自民党が政権に復帰した後の野党による議会コントロールの衰え、野党メディアの脆弱性、右派ディスコースの台頭、そして最近の報道の自由の制限などを通じて、政府に対する民主主義的なコントロールが失われたと指摘した。

質疑応答 & 全体討議：それぞれの部において基調報告が発表された後に質疑応答とラウンドテーブルディスカッションがつづき、紹介された見解や内容がより包括的に比較検討された。高齢者に偏った社会参加パターン、伝統的な政党の弱体化、なかでも目に見える左派の崩壊、分かりにくく偏狭なディスコースや慣行の蔓延は、日本とドイツに共通する嘆かわしい傾向として強調された。しかしながら、新しい政党、社会運動、新メディアが市民を動員する新しい手段や市民の声そのものとなる可能性などから、民主主義が弱体化しているのではなく変遷途上にあることが窺い知れ、その変化の一部は肯定的なものであり、いくばくかの希望があるとされた。



社会参画——若者の社会参加で誰もが得する理由 もしくは、日独学生青年リーダー交流プログラムに絶対に参加すべき理由

ノリーナ・エールシュレーガ (Norina OELSCHÄGER)、2017年度プログラム参加者

日独学生青年リーダー交流プログラム（ボランティア活動をする日独の若者を対象とする交流プログラム）に参加すべき理由は明白だ。それは、「素晴らしい経験」の一言に尽きる。今まで会ったこともない人々と出会い、一緒に未知の国を探索する。そこでまた新しい人々と知り合い、その国の文化、風土、風俗、慣習について学び、実際に現地で仲間と一緒に体験する。これより素晴らしいことがあるだろうか。加えて、自分自身のことも深く知るようになる。「それは大げさすぎる」と思うかもしれないが、本当にそうなのだ。

2017年の夏、私は日独学生青年リーダー交流プログラムの一員として、志を同じくする16人のドイツ団員とともに日本を訪れる機会を得た。研修テーマは「若者の社会参画」。日本でボランティア活動するのは主に大学生か退職者で、高校生や社会人は少ないことなどを教わったり、同年代の日本人と交流する多くの機会があった。また、出発前のドイツでの事前研修会や訪日中のさまざまなレクチャーを通じ、出生率の低下や子どもの貧困が日独両国の課題であることも知った。さらに、2011年3月11日に東日本大震災に見舞われた地域を訪れ、今なお残る傷跡を実感した。その際、太平洋側の海岸清掃作業に加わり、ほんの小さな社会貢献をすることができたことは本当に嬉しかった。これこそがボランティア活動であり、私たち世界中のボランティアをつなぐものなのだから。

私自身この交流事業に参加して以前よりオープンになり、今まで以上に積極的に人に働きかけることを学んだ。それは、緻密に計画された日本研修プログラムでは、恥ずかしがっている時間などなかったからである。そして、ベルリン日独センターで開催された事前研修会や、日本視察研修旅行や、ドイツ帰国後にラーヴェンスブリュックで日本代表団を迎えて週末に実施された日独合同合宿セミナーにおける内容の濃いレクチャーや活発なディスカッションや楽しい会話を通じて自分の見識を広め、これまでの考え方を見直し、見解を改めることも多々あった。正直なところ、この交流に参加する前はさほど社会参画に関心がなかったのだが、今では大いに関心が高まった。

つまり、私と同世代の日独の若者と社会参画について話し合ったことで関心が喚起され、自分の知識不足を補いたくなったのだ。日独間の地理的距離は依然として大きく、人

同士の交流の機会は少なく、仮にあったとしても「若者の社会参画」を取り上げることは稀で、それも同世代の人ではなく、残念ながら



2017年の訪日時のハイライトを写真で紹介しよう。

気仙沼における精力的な海岸清掃、

ら往々にして「若者に教えてやろう」というスタンスのとても年上の人たちばかりだったりする。

そのような中、日独学生青年リーダー交流プログラムは何かを変える意志のある若者に出会いの場を提供するからこそ重要なのだ。今回この交流に参加して確信したのは、一人では何も変えることができないことである。間もなく80億の人間が暮らすことになろう地球上において何かを根本的に変えるには、一人の力では小さすぎる。しかし世界中で何人かが力を合わせ、自分たちをつなぐ考えや活動をそれぞれの故郷に持ち帰り、人々に伝え、実践していけば、何らかの変化を遂げられるかもしれない。



小学校訪問（筆者）と

岩手県のボランティアの人々と一緒に屋外炊飯。



日独学生青年リーダー交流プログラムでは誰かが上から目線で何かを「教える」のではなく、すべての経験が実感できるように企画され、すべてを自分自身で学び、すべてを内省する自由が残されているからこそ楽しく、素晴らしいのだ。

これを読んで興味や知識欲が湧き、何かを変えたいという気持ちが生まれ、自分を変えようという勇気に目覚めたならば、すぐに応募書類を書いてベルリン日独センターに送ること。皆さんの幸運を祈る！



日独で協力してエネルギー変革戦略を協議するために2016年春に設立された日独エネルギー変革評議会の第4回会議がベルリン日独センターを会場に開催されました(2018年2月14日～15日)。



展覧会「words from a foreign language」のクローージングイベント(2018年1月31日)では、リアーネ・ビルンベルク(Liane BIRNBERG)がアーティストトークを行なった他、著名女優アンゲラ・ヴィンクラー(Angela WINKLER)とコリンナ・キルヒホーフ(Corinna KIRCHHOFF)がジョン・バージャーの詩を朗読しました。



2018年1月17日に日本財団と全Aネット(就労継続支援A型事業所全国協議会)の共同視察団「欧州における障害者の中間的就労について」が訪蘭後にベルリンを訪れました。衆参議員6名、N G O代表、研究者やジャーナリストからなる視察団は独連邦労働社会省における面談の後、ベルリン日独センターがセッティングしたレクチャー&意見交換会「ドイツにおける重度障害者の雇用仲介および就労の現状」に出席、ドイツ連邦雇用エージェンシーの職員から詳しい説明を受け、数々の質問にも回答を得ました。ベルリン日独センターは視察団のミッションに貢献し得たことを嬉しく思います。



2018年最初の音楽会は、滝千春(ヴァイオリン)と倉澤杏菜(ピアノ)による新春コンサートでした(2018年1月19日)。



「piavicello Trio」——デニス・ロジュニコフ(Denis LOZNYKOW、バイオリン)、豊田里夫(チェロ)、オクサーナ・アンドリイエンコ(Oksana ANDRIYENKO、ピアノ)——のコンサートでは、日本の現代曲とロシアやフランスのロマン派の楽曲を織り交ぜた変化に富んだプログラムが披露されました(2018年2月7日)。



ベルリン日独センターは国際交流基金との共同事業として、日独シンポジウム「デジタル化および情報化社会における民主主義と社会参画の未来」(2018年2月6日)を開催しました。



年末恒例のクリスマスコンサートでは、2017年はユース・チェンバーミュージック・ベルリン・ブランデンブルク(JukaBB)を迎えました(2017年12月14日)。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独シンポジウム「グローバルヘルスII」
協力機関：国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター（ジュネーヴ）、早稲田大学アジア太平洋研究センター（東京）
開催日未定、東京開催

1.5トラック（官民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」
協力機関：日本国外務省（東京）、独連邦外務省（ベルリン）、日本国際問題研究所（東京）
開催日未定

持続可能性および環境

国際シンポジウム「2020年東京オリンピック終了後——持続的な都市計画への貢献としてのオリンピック開催地およびオリンピック競技場」
協力機関：ベルリン州官房
2018年秋開催予定

少子高齢化社会

日独シンポジウム「日本とドイツにおける少子高齢化」
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）
2018年下半年開催予定

日独シンポジウム「少子高齢化社会における健康」
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦保健省（ベルリン）
開催日未定

デジタル化の進む社会

日独シンポジウム「Society 5.0を実現するデジタル化とは」
協力機関：経済広報センター（東京）、財団法人新しい責任（ベルリン）
2018年4月24日、東京開催

日独会議「労働のデジタル化、生産性への影響と少子高齢化」
協力機関：富士通総合研究所（東京）、ドイツ経済研究所（ケルン）
2018年6月25日、東京開催

国家、企業、ガバナンス

日独シンポジウム「教育・研究・イノベーション——産業界との協力に向かう大学」
協力機関：ドイツ大学学長会議（ボン）、国立大学協会（東京）、国立私立大学団体国際交流担当委員長協議会（東京）
2018年4月26日～27日、東京開催

国際会議「試金石にたつ日本企業の国際化」
協力機関：ベルリン自由大学、フランス社会科学高等研究院（パリ）、オックスフォード大学サイード・ビジネス・スクール
2018年9月20日～22日

日独シンポジウム「法律と政治」
協力機関：日独法律家協会（ハンブルグ）、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
2018年11月3日、東京開催

年次学会「学問と社会——制度・実践・展望」
協力機関：ベルリン自由大学、現代日本社会科学学会（ベルリン）
2018年11月23日～25日

第2回国際（日独韓）シンポジウム「均等参画とダイバーシティを通じた社会の民主化」
協力機関：東京大学、デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
開催日未定、東京開催

文化と変遷

日独建築家対話
協力機関：ドイツ建築家連盟（ベルリン）
2018年5月以降開催予定

日独シンポジウム「明治150周年——社会の変遷プロセスにおける西洋の役割」
協力機関：国際交流基金（東京）、ハレ大学
2018年9月初頭、ハレ開催

特別事業

国際会議「日本・インド・ドイツ——自由で開かれたインド太平洋戦略」
協力機関：日本国外務省（東京）
2018年3月12日

日独フォーラム第27回全体会議
協力機関：日本国際交流センター（東京）
2018年秋開催予定

文化事業

展覧会

東日本大震災復興祈念展「あれから7年を経て…過去と未来を見つめて」
協力機関：ギャラリー・シュプリング（ベルリン）、ミュンヘン工科大学
展示期間：2018年3月1日～4月30日

デブラ・サミュエルズ（Debra SAMUELS）とボストン建築大学による企画展「おべんとう&建築空間」
オープニング：2018年5月9日
展示期間：2018年5月11日～6月29日

音楽会

「リフレクション。日本xドイツ」
ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ室内楽アンサンブル
協力機関：ヴェルナー・ライマース財団（バートホンブルク）、ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ（フランクフルト）
2018年6月6日、19時30分開演

ジャズコンサート「Kyōto Mon Amour」
2018年6月9日、19時（オープンハウスの一環）

朗読会

青山七恵（2007年芥川賞受賞者）による朗読会&トーク
協力機関：Cass 出版
2018年3月8日、19時開会

映画上映会

「波伝谷に生きる人びと」（我妻和樹監督、ドキュメンタリー-2014年、英語字幕）
2018年3月14日、19時開演

「願いと揺らぎ」（我妻和樹監督、ドキュメンタリー-2017年、英語字幕）、映画上映後、監督によるトーク
2018年3月16日、18時開演

その他

オープンハウス：2018年6月9日（土）、14時から

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流 プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・JDZB-SCIENCEYOUTH PROGRAM

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業

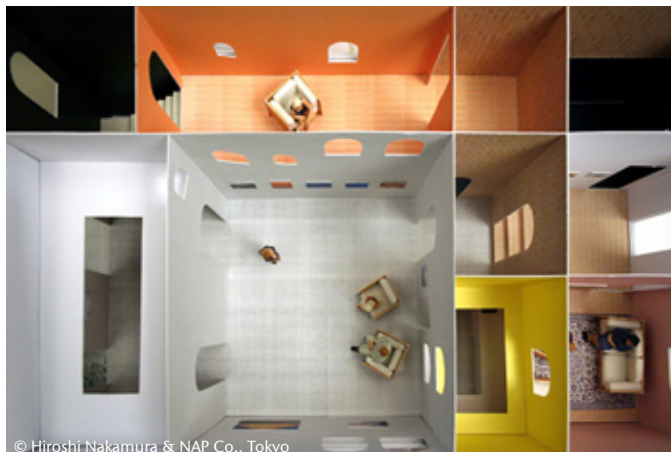


東日本大震災復興祈念写真展「あれから7年を経て…過去と未来を見つめて」
大震災から二日後にイエンス・リープヒェン (Jens LIEBCHEN) が成田空港へ向かう車中から撮影した「つくば—成田2011/03/13」と、復興支援建築事業を紹介するイングリット・マッケンゼン (Ingrid MACKENSEN) による「震災の後——大災害から復興へのアーキテクチャー」を併せて展示します。

オープニングイベント：2月28日、19時開会

クロージングイベント：4月26日、19時開会

展示期間：2018年3月1日～4月30日



写真上：企画展「おべんとう&建築空間」

日本の弁当箱は建築家にどのようなインスピレーションを与えるでしょうか。多様な弁当箱と居住空間のスケッチや設計案等を対比させて展示するデブラ・サミュエルズ (Debra SAMUELS) とボストン建築大学による企画展。
オープニングイベント：5月9日、19時開会
展示期間：2018年5月11日～6月29日

写真左：グループ展「遠いつながり」

ベルリン在住のアーティスト千葉雄泰 & ヴォイチェク・スコヴロン (Wojtek SKOWRON) & 山本晶大は、随所で目に留まったイメージを組み合わせて、見捨てられ見向きもされないものに寄せる想い、廃れた場所に対する興味、自分自身のアイデンティティ探しなどを表現しています。
オープニングイベント：9月5日、19時開会
展示期間：2018年9月6日～11月2日

写真左：藤塚光政写真展「日本木造遺産——千年の建築を旅する」

世界文化遺産の平等院鳳凰堂から山岳信仰で知られる懸崖造の投入堂にいたるまで、日本の木造建築の深い味わいと魅力をお楽しみいただける写真展です。

展示期間：2018年11月中旬～2019年1月末

